

マイナンバーカードの普及促進のため、寺田総務大臣、河野デジタル大臣、宮坂東京都副知事が来訪



左から寺田総務大臣、河野デジタル大臣、宮坂東京都副知事

寺田大臣からは、政府は2022年度末までにマイナンバーカード(以下、「カード」)を全国民に行き渡らせることを目標としており、経済同友会の会員所属企業の社員などに対し、マイナポイント第2弾などの取り組みについて周知し、カード取得を呼び掛けてほしい旨の要請があった。

河野大臣からは、健康保険組合と連携し、カードの健康保険証利用を推進

個人認証サービス」を民間企業におけるビジネスに活用してもらいたい旨の要請があった。

宮坂副知事からは、地方公共団体による出張申請受付など、市区町村におけるカード普及にかかる取り組みについて説明があった。

これらを受け、櫻田代表幹事からは、デジタル技術を活用したプッシュ型支援をはじめとする行政サービスのデジ

8月29日、寺田稔総務大臣、河野太郎デジタル大臣、宮坂学東京都副知事が来訪され、櫻田謙悟代表幹事、市川晃副代表幹事、高島宏平副代表幹事、菅原晶子常務理事と面談した。

してもらいたいことや、カードに記録された電子証明書により、オンラインで本人確認を行う「公的

タル化の早期実現を期待すること、また、経済団体として行政のデジタル化の起爆剤となるよう、今回の要請に協力する旨の回答を行った。

市川副代表幹事からは、カードの利活用に伴うデータ漏えいなどへの懸念に対する行政からの丁寧な説明・情報発信の必要性について、高島副代表幹事からは、市区町村ごとに異なるケースも多い行政手続の一本化や、カードの健康保険証としての利用などを通じたデータヘルスの実現に向けたデータフォーマットなどの標準化などについて、それぞれコメントがあった。